

借入金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	(独) 福祉医療機構	希望の里	19,500,000		9,750,000	(9,750,000)		1.70%	331,500		20年	施設整備	土地・建物	盛岡市乙部5-41-1	589,177,256
	社会福祉復興センター	希望の里				(0)		3.00%	63,375		20年	保証料			
	岩手銀行都南支店	希望の里		10,692,000	1,960,200	(8,731,800)		1.00%	93,303		5年	交換機一式及びリース コール式			
						(0)									
						(0)									
	計		19,500,000	10,692,000	11,710,200	(18,481,800)	0		488,178	0					589,177,256
長期運営資金借入金						(0)									
						(0)									
						(0)									
						(0)									
		計		0	0	0	(0)	0		0	0				
短期運営資金借入金						(0)									
						(0)									
						(0)									
						(0)									
		計		0	0	0	(0)	0		0	0				
合計			19,500,000	10,692,000	11,710,200	(18,481,800)	0		488,178	0					589,177,256

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の

「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
	介護事業			0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		希望の里		
前年度末残高	93,000,000	93,000,000	0	0
第一号基本金	93,000,000	93,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	93,000,000	93,000,000	0	0
第一号基本金	93,000,000	93,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		希望の里
前期繰越額					386,961,655	386,961,655
当期積立額合計		0	0	0	0	0
当期 取崩額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				15,390,609	15,390,609
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0
	当期取崩額合計				15,390,609	15,390,609
当期末残高					371,571,046	371,571,046

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

拠点区分 希望の里

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
建物	466,683,467	386,961,654	0	0	19,465,782	15,390,609	0	0	447,217,685	371,571,045	362,601,285	286,147,441	809,818,970	657,718,486	
土地	138,959,571	0	0	0	0	0	0	0	138,959,571	0	0	0	138,959,571	0	
基本財産合計	605,643,038	386,961,654	0	0	19,465,782	15,390,609	0	0	586,177,256	371,571,045	362,601,285	286,147,441	948,778,541	657,718,486	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	1,622,343	0	0	0	405,402	0	0	0	1,216,941	0	5,608,059	0	6,825,000	0	
構築物	91,958	0	0	0	14,496	0	0	0	77,462	0	232,288	0	309,750	0	
車両及び運搬具	3,400,517	0	792,500	0	1,655,642	0	340,762	0	2,196,613	0	7,137,211	0	9,333,824	0	
器具及び備品	15,854,230	1	11,280,600	0	3,979,339	0	2	0	23,155,489	1	68,709,331	12,390,657	91,864,820	12,390,658	
有形リース資産	9,435,312	0	0	0	2,711,232	0	0	0	6,724,080	0	7,511,184	0	14,235,264	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	30,404,360	1	12,073,100	0	8,766,111	0	340,764	0	33,370,585	1	89,198,073	12,390,657	122,568,658	12,390,658	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
電話加入権	382,200	0	0	0	0	0	0	0	382,200	0	0	0	382,200	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	382,200	0	0	0	0	0	0	0	382,200	0	0	0	382,200	0	
その他の固定資産計	30,786,560	1	12,073,100	0	8,766,111	0	340,764	0	33,752,785	1	89,198,073	12,390,657	122,950,858	12,390,658	
基本財産及びその他の固定資産計	636,429,598	386,961,655	12,073,100	0	28,231,893	15,390,609	340,764	0	619,930,041	371,571,046	451,799,358	298,538,098	1,071,729,399	670,109,144	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0				0							
差 引	636,429,598	386,961,655	12,073,100	0	28,231,893	15,390,609	340,764	0	619,930,041	371,571,046					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

拠点区分 希望の里

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,196,000	5,372,000 ()	5,196,000	()	5,372,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	5,196,000	5,372,000 (0)	5,196,000	0 (0)	5,372,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

拠点区分 希望の里

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物建設積立資産	5,600,000	1,200,000		6,800,000	
車両購入積立資産	1,700,000	600,000	600,000	1,700,000	
器具及び備品購入積立資産	8,700,000	250		8,700,250	
	0		0	0	
				0	
計	16,000,000	1,800,250	600,000	17,200,250	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物建設積立金	5,600,000	1,200,000		6,800,000	
車両購入積立金	1,700,000	600,000	600,000	1,700,000	
器具及び備品購入積立金	8,700,000	250		8,700,250	
	0			0	
				0	
計	16,000,000	1,800,250	600,000	17,200,250	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2月 年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 希望会

拠点区分 希望の里

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
希望の里デイサービスセンター	本部	介護保険	780,000	
希望の里デイサービスセンター	特別養護老人ホーム希望の里	介護保険	9,000,000	
希望の里短期入所センター	本部	介護保険	1,450,000	
希望の里短期入所センター	希望の里介護支援センター	介護保険	300,000	
特別養護老人ホーム希望の里	希望の里短期入所センター	介護保険	3,764	
特別養護老人ホーム希望の里	希望の里デイサービスセンター	介護保険	50,000	
特別養護老人ホーム希望の里	希望の里在宅介護支援センター	介護保険	17,885	
特別養護老人ホーム希望の里	希望の里介護支援センター	介護保険	142,561	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。